

平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年1月31日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 コモンウェルス・エンターテインメント

コード番号 7612 URL <http://www.cwe.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳田 隆仁

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 保市 龍彦

TEL 03-3568-5020

四半期報告書提出予定日 平成25年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	1,015	△9.2	△157	—	△157	—	△138	—
24年3月期第3四半期	1,119	△30.2	△205	—	△202	—	△206	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	△3.62	—
24年3月期第3四半期	△5.39	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
25年3月期第3四半期	590	—	372	—	63.0
24年3月期	1,144	—	510	—	44.6

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 372百万円 24年3月期 510百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,000	14.4	10	—	10	—	29	—	0.75

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第5条の4に該当するものであります。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期3Q	38,363,220 株	24年3月期	38,363,220 株
25年3月期3Q	127,544 株	24年3月期	126,644 株
25年3月期3Q	38,235,863 株	24年3月期3Q	38,237,790 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等を背景に国内景気は穏やかな回復基調で推移いたしましたが、中国経済の減速、円高や欧州債務・金融問題等の影響で依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社が事業領域といたしますエンターテインメント・アミューズメント業界におきましては消費者の生活防衛意識や節約志向は根強く、またモバイルSNSの急成長などによりアミューズメント施設からの客離れ傾向は改善されず顧客単価の低下と、機器の高機能化に伴う固定費の増加というジレンマに直面し、利益率が低下するなかで、今冬は特に厳しい寒さなどの天候条件も相まって当社及び当社の主要取引先であるアミューズメント施設においても引き続き厳しい経営環境となっております。

このような経済情勢のなかで、当社は継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、営業赤字及び営業キャッシュ・フローマイナスの状況は改善には至らず依然として厳しい状況が続いております。この状況の早期打破を目標に収益を継続して創出できる体制を確立すべく事業構造の変革に注力し、諸施策を実施しておりますが、継続企業の前提に重要な疑義が生じさせるような状況からの解消には至りませんでした。

この結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高1,015百万円（前年同期比9.2%減）、営業損失157百万円（前年同期205百万円の営業損失）、経常損失157百万円（前年同期202百万円の経常損失）となりました。また第1四半期累計期間に本社賃料値下げ等契約見直しによる事務所家賃戻入額18百万円を特別利益計上したことにより四半期純損失138百万円（前年同期206百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① コンテンツ事業

コンテンツ事業につきましては、版權仲介ビジネスの一環である映像コンテンツの撮影及び制作等の周辺事業の売上計上等がありました。セグメント損失解消には至りませんでした。

以上の結果、売上高は213百万円（前年同期比34.4%減）、セグメント損失は16百万円（前年同期27百万円のセグメント利益）となりました。

② アミューズメント事業

アミューズメント事業につきましては、アミューズメント施設用メダルゲーム機への転用事業において予定されていた年末商戦向け人気機種が市場に投入されず売上・収益共微増に止まりました。

以上の結果、売上高は790百万円（前年同期比0.9%増）、セグメント利益は31百万円（前年同期14百万円のセグメント損失）となりました。

③ コンサルティング事業

コンサルティング事業につきましては、新規事業の早期構築に注力しており、現段階では特筆すべき内容の売上はありませんでした。

以上の結果、売上高は11百万円（前年同期比22.9%増）、セグメント損失は31百万円（前年同期70百万円のセグメント損失）となりました。

なお、上記の金額には総務部門等管理部門に係る配賦不能営業費用は含んでおりません。

(2) 財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は590百万円（前事業年度末は1,144百万円）となり、553百万円減少いたしました。この主な要因は、現金及び預金の減少（839百万円から283百万円へ555百万円減）によるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は218百万円（前事業年度末は634百万円）となり、415百万円減少いたしました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少（411百万円から86百万円へ324百万円減）、流動負債その他の減少（153百万円から42百万円へ110百万円減）によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は372百万円（前事業年度末は510百万円）となり、138百万円減少いたしました。これは、四半期純損失138百万円の計上による利益剰余金の減少（△4,292百万円から△4,430百万円へ138百万円減）によるものであります。

この結果、自己資本比率は63.0%（前事業年度末は44.6%）となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、概ね予想通りに推移しており、現時点においては平成24年10月26日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」から修正は行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、過去4事業年度連続して営業損失の発生及び実質的な営業キャッシュ・フローのマイナスの状態が継続しており、当第3四半期累計期間におきましても、157,437千円の営業損失及び518,741千円の営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。また当面は運転資金を手元キャッシュ・フローにて賄わなければならない状況にあります。

これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく①事業構造の見直しと新規事業の早期実現②経営方針の明確化③販売費及び一般管理費削減の徹底④財務体質の改善の4つを最優先課題として、事業の再構築に向けた具体策を推進中であります。

新規事業につきましては、コンサルティング事業においてパチンコメーカー並びに他業種に向けた継続的な電子部品供給の事業を構築するため営業活動を展開中であり翌期の事業化に向け取り組んでおります。アミューズメント事業においては、海外市場での日本製アミューズメントマシン販売事業の当期事業化に向けたスキーム等の諸施策を構築中であります。コンテンツ事業においては、大手ポータルサイトの商用ウェブサイト等を利用した継続的に収益が見込める案件の事業化を進めており、アライアンス企業等との調整を行っている段階であります。

経営方針の明確化につきましては、現在、経営会議や取締役会等において採算性を重視した経営方針による経営効率化を推進中であり、また経営陣と従業員が目的意識の共有化を図るとともに経営の客観性及び透明性の向上を図っております。

販売費及び一般管理費削減の徹底につきましては、事務所家賃の減額や委託報酬の見直しなど固定費削減に取り組んだ結果、前年同四半期と比較して152,411千円削減（32.8%減）効果がありました。販売費及び一般管理費の売上高に占める割合は30.8%となり、目標である30%以下まで更なるコストの削減を行い収益性の改善を図ってまいります。

財務体質の改善につきましては、当第3四半期累計期間においては、営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスの状況で改善には至っておりませんので、今後必要な場合には資金調達等も検討してまいります。

これらの対応策は実施途中であるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表に反映しておりません。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	839,095	283,892
受取手形及び売掛金	73,203	76,019
商品及び製品	3,749	2,951
その他	59,198	28,597
流動資産合計	975,246	391,461
固定資産		
有形固定資産	40,801	34,227
無形固定資産	53,700	69,528
投資その他の資産		
長期貸付金	1,592,719	1,464,272
破産更生債権等	127,738	127,738
敷金及び保証金	524,537	545,566
長期未収入金	392,415	375,416
その他	352	186
貸倒引当金	△2,562,873	△2,417,428
投資その他の資産合計	74,890	95,753
固定資産合計	169,392	199,509
資産合計	1,144,638	590,970
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	411,137	86,572
未払法人税等	5,963	3,429
その他	153,770	42,814
流動負債合計	570,871	132,816
固定負債		
退職給付引当金	16,020	18,621
長期預り保証金	46,726	67,036
その他	435	435
固定負債合計	63,182	86,093
負債合計	634,054	218,910
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,910,916	2,910,916
資本剰余金	1,961,297	1,961,297
利益剰余金	△4,292,192	△4,430,696
自己株式	△69,437	△69,457
株主資本合計	510,584	372,060
純資産合計	510,584	372,060
負債純資産合計	1,144,638	590,970

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	1,119,015	1,015,840
売上原価	859,303	860,497
売上総利益	259,712	155,343
販売費及び一般管理費	465,191	312,780
営業損失(△)	△205,479	△157,437
営業外収益		
貸倒引当金戻入額	268	270
受取利息	933	52
受取賃貸料	2,070	—
その他	323	4
営業外収益合計	3,595	326
営業外費用		
為替差損	141	—
その他	2	0
営業外費用合計	143	0
経常損失(△)	△202,026	△157,110
特別利益		
事務所家賃戻入額	—	18,809
その他	277	770
特別利益合計	277	19,580
特別損失		
固定資産除却損	29	65
特別退職金	3,689	—
特別損失合計	3,718	65
税引前四半期純損失(△)	△205,468	△137,596
法人税、住民税及び事業税	907	907
法人税等合計	907	907
四半期純損失(△)	△206,375	△138,503

(3) 継続企業の前提に関する注記

当社は、過去4事業年度連続して営業損失の発生及び実質的な営業キャッシュ・フローのマイナスの状態が継続しており、当第3四半期累計期間におきましても、157,437千円の営業損失及び518,741千円の営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。また当面は運転資金を手元キャッシュ・フローにて賄わなければならない状況にあります。

これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく①事業構造の見直しと新規事業の早期実現②経営方針の明確化③販売費及び一般管理費削減の徹底④財務体質の改善の4つを最優先課題として、事業の再構築に向けた具体策を推進中であります。

新規事業につきましては、コンサルティング事業においてパチンコメーカー並びに他業種に向けた継続的な電子部品供給の事業を構築するため営業活動を展開中であり翌期の事業化に向け取り組んでおります。アミューズメント事業においては、海外市場での日本製アミューズメントマシン販売事業の当期事業化に向けたスキーム等の諸施策を構築中であります。コンテンツ事業においては、大手ポータルサイトの商用ウェブサイト等を利用した継続的に収益が見込める案件の事業化を進めており、アライアンス企業等との調整を行っている段階であります。

経営方針の明確化につきましては、現在、経営会議や取締役会等において採算性を重視した経営方針による経営効率化を推進中であり、経営陣と従業員が目的意識の共有化を図るとともに経営の客観性及び透明性の向上を図っております。

販売費及び一般管理費削減の徹底につきましては、事務所家賃の減額や委託報酬の見直しなど固定費削減に取り組んだ結果、前年同四半期と比較して152,411千円削減(32.8%減)効果がありました。販売費及び一般管理費の売上高に占める割合は30.8%となり、目標である30%以下まで更なるコストの削減を行い収益性の改善を図ってまいります。

財務体質の改善につきましては、当第3四半期累計期間においては、営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスの状況で改善には至っておりませんので、今後必要な場合には資金調達等も検討してまいります。

これらの対応策は実施途中であるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表に反映しておりません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。